

証券コード 9432

日本電信電話株式会社 会社説明会

2017年10月



本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元

NTTグループの体制

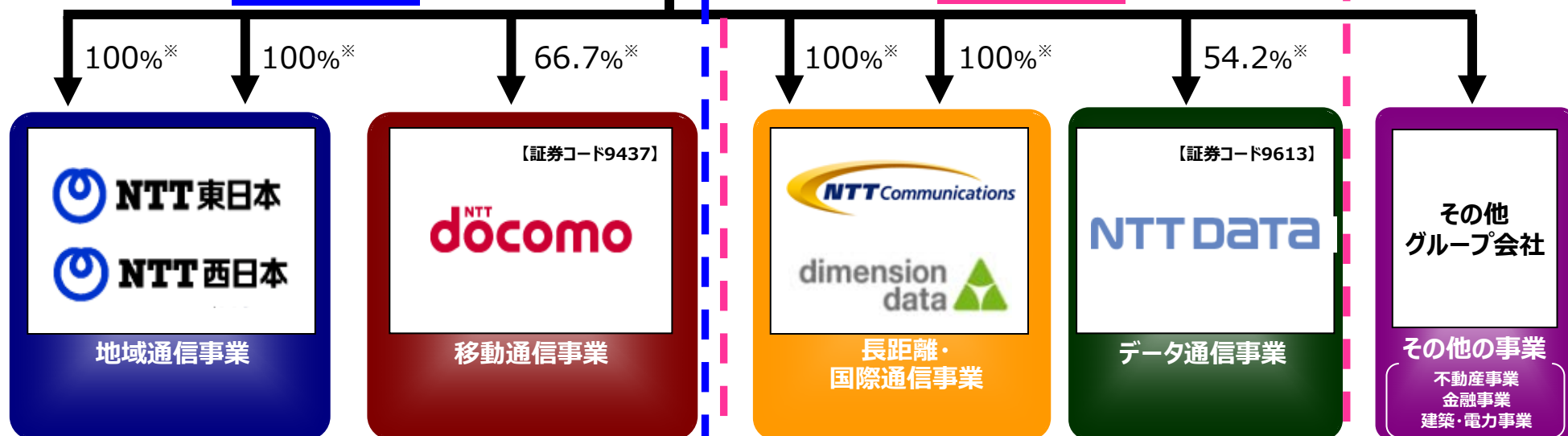


売上高 : 11.4 兆円
従業員数 : 274,850名

※記載の数字は主要子会社に対する議決権比率（2016年度末現在）

国内事業

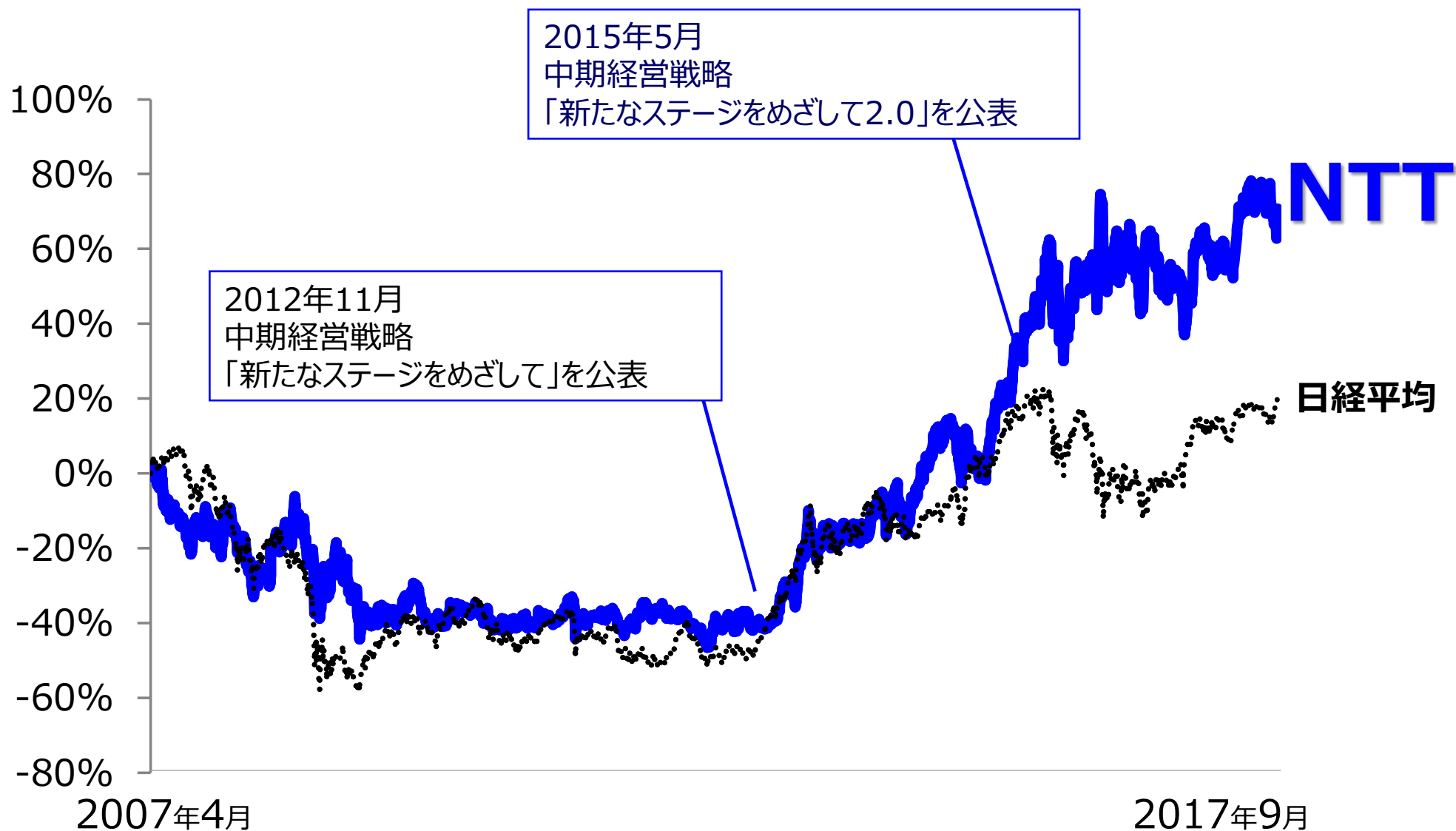
海外事業



営業収益	33,082 億円	45,846 億円	21,293 億円	17,187 億円	12,823 億円
営業利益	3,595 億円	9,516 億円	408 億円	1,079 億円	773 億円
従業員数	68,250 名	26,750 名	43,850 名	111,650 名	24,350 名

※ 2016年度 各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む

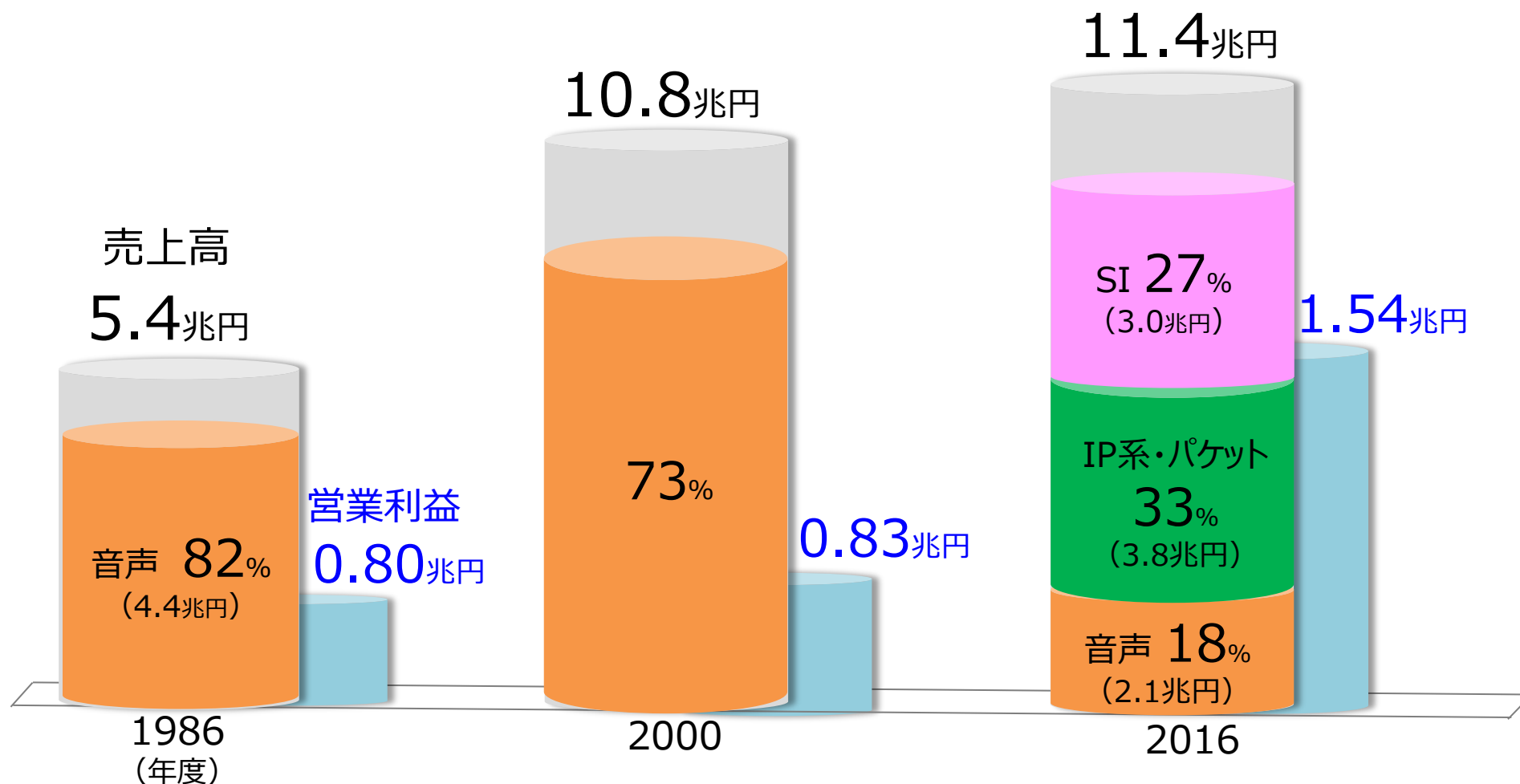
NTT株のパフォーマンス（直近10年）



※ 数値は2017年9月29日時点

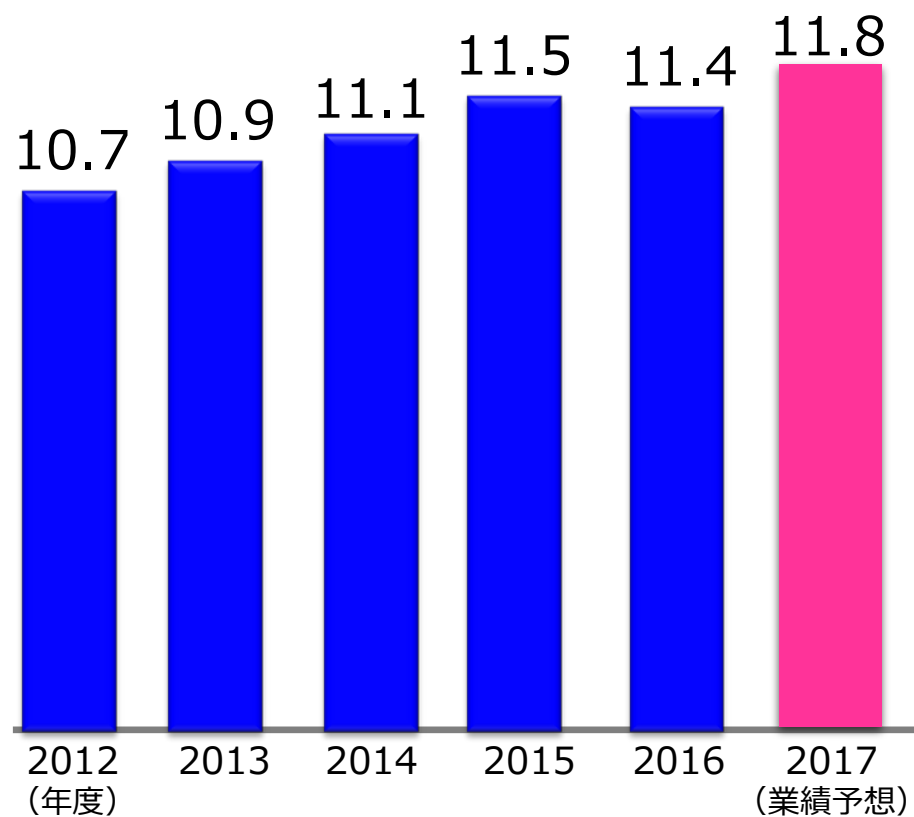
電話サービスの展開

移動・ブロードバンドへの移行
グローバル・クラウドの拡大

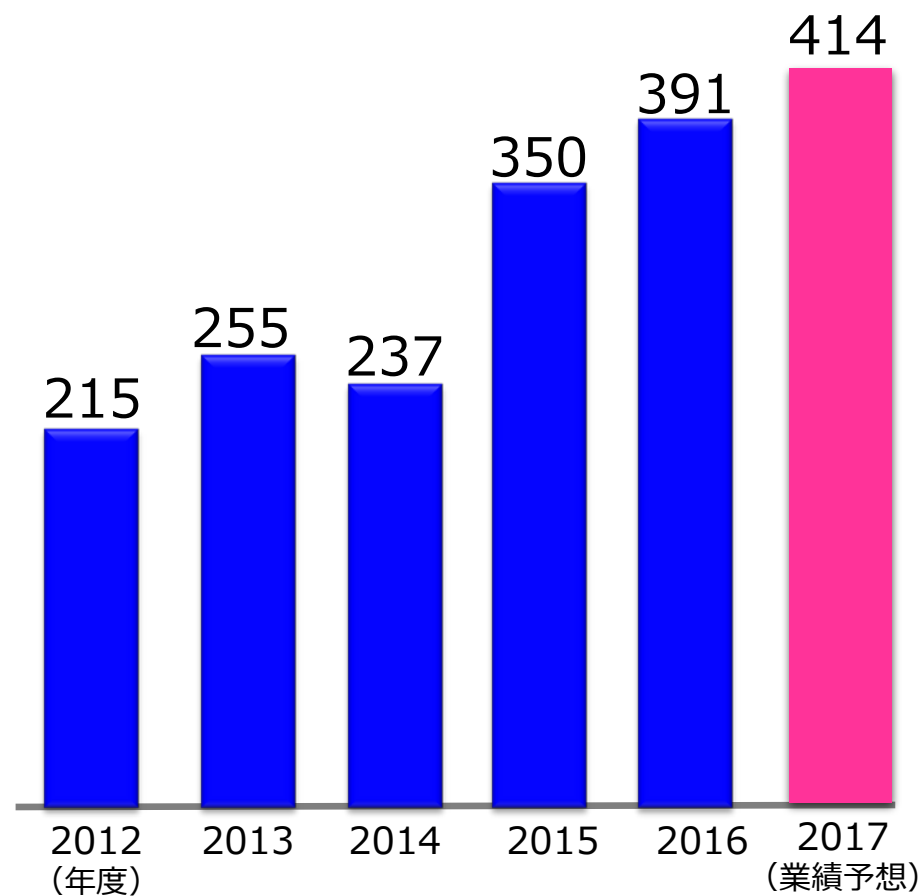


	2015年5月発表 中期経営戦略 「新たなステージをめざして 2.0」
目標年度	2017年度
EPS成長	400円以上
海外売上高 海外営業利益	220億ドル 15億ドル
設備投資 (国内ネットワーク事業)	▲2,000億円以上 [対2014年度]
コスト削減 (固定/移動アクセス系)	▲8,000億円以上 [対2014年度]

営業収益 (兆円)



EPS (円)



(単位：億円)

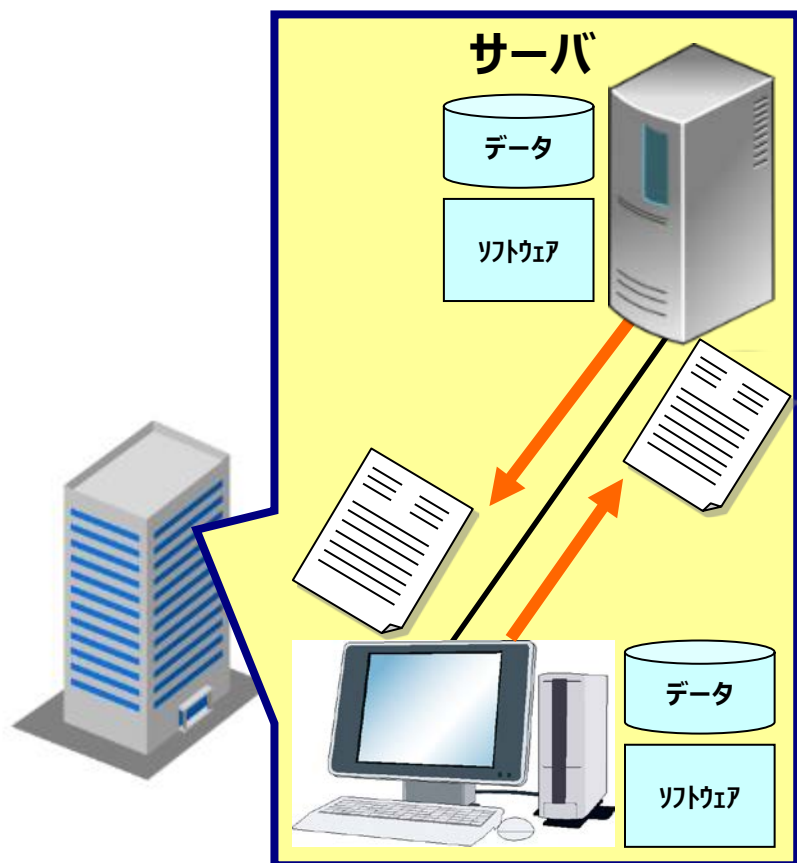
	2017年度 第1四半期実績			2016年度 第1四半期実績	2017年度 通期業績予想	2017年度 第1四半期実績 進捗率
		対前年同期増減額	対前年同期増減率			
営業収益	28,098	+930	+3.4%	27,167	117,500	23.9%
営業費用	23,182	+888	+4.0%	22,293	101,600	22.8%
営業利益	4,916	+42	+0.9%	4,874	15,900	30.9%
四半期 (当期) 純利益	2,715	+278	+11.4%	2,436	8,300	32.7%
EPS (単位：円)	135.2	+18.5	+15.9%	116.7	414	32.7%

※四半期（当期）純利益は、当社に帰属する四半期（当期）純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

- ・イントロダクション
- ・**グローバル・クラウド事業**
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元

クラウド利用で設備不要・端末も自由

IT設備の「所有」から



クラウドによる「利用」へ



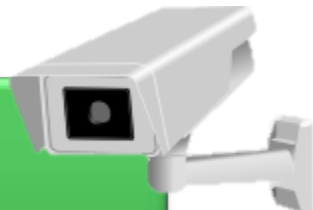


ウェアラブル
デバイス

コネクテッド
カー



ホーム
セキュリティ



スマート
メーター



クラウド
ゲーミング

SNS



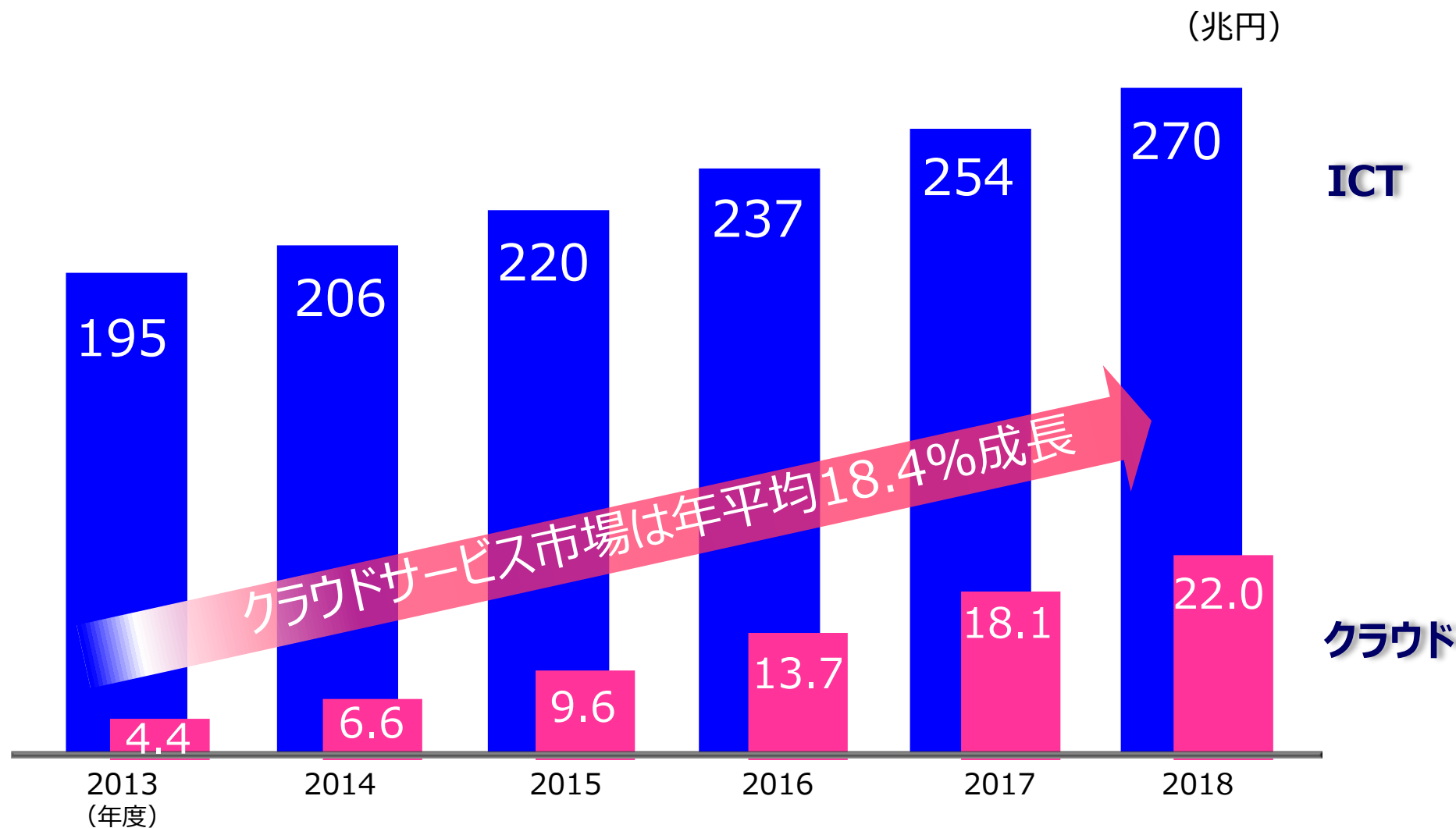
ECサイト

フリー
メール



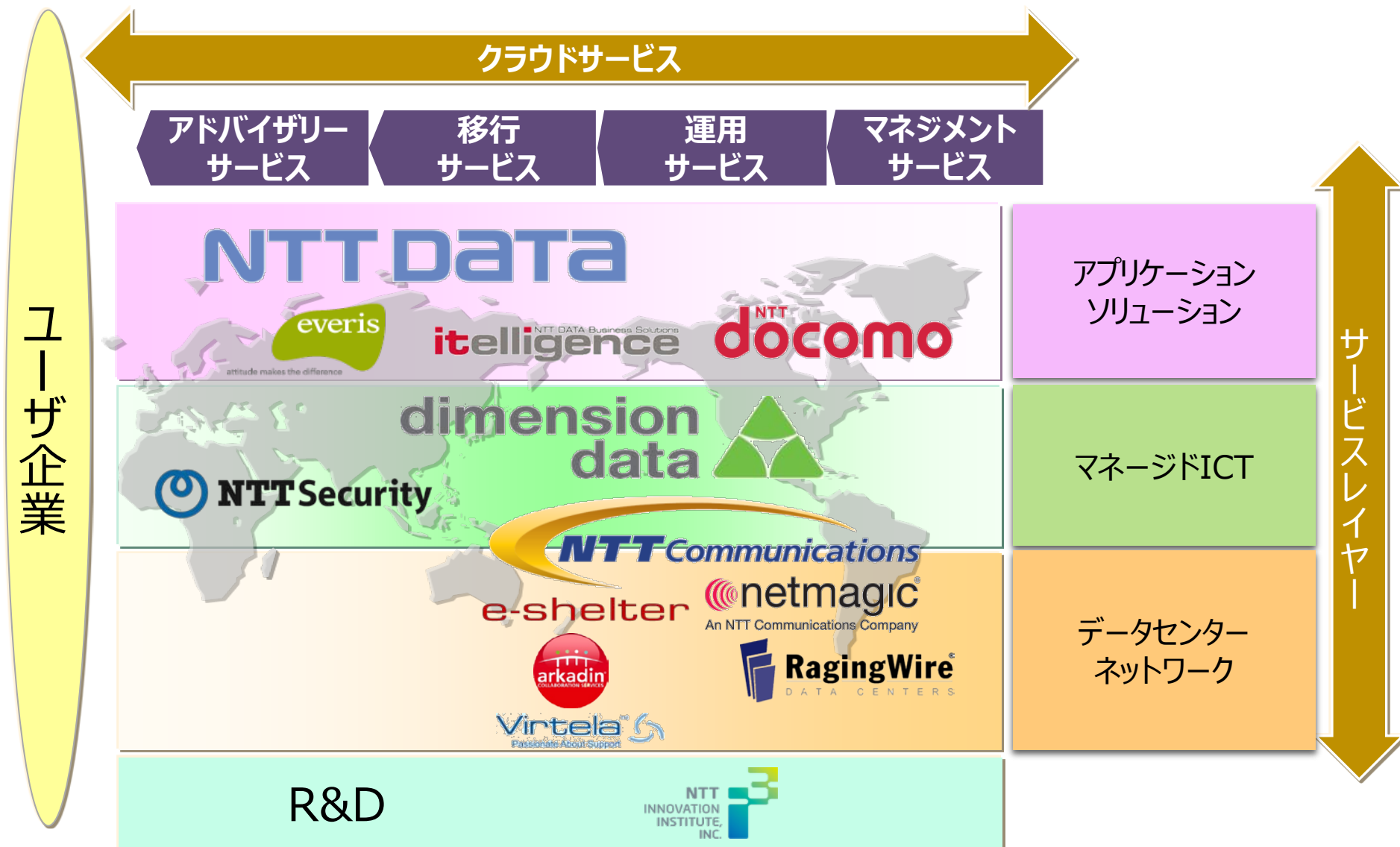
インターネット
バンキング



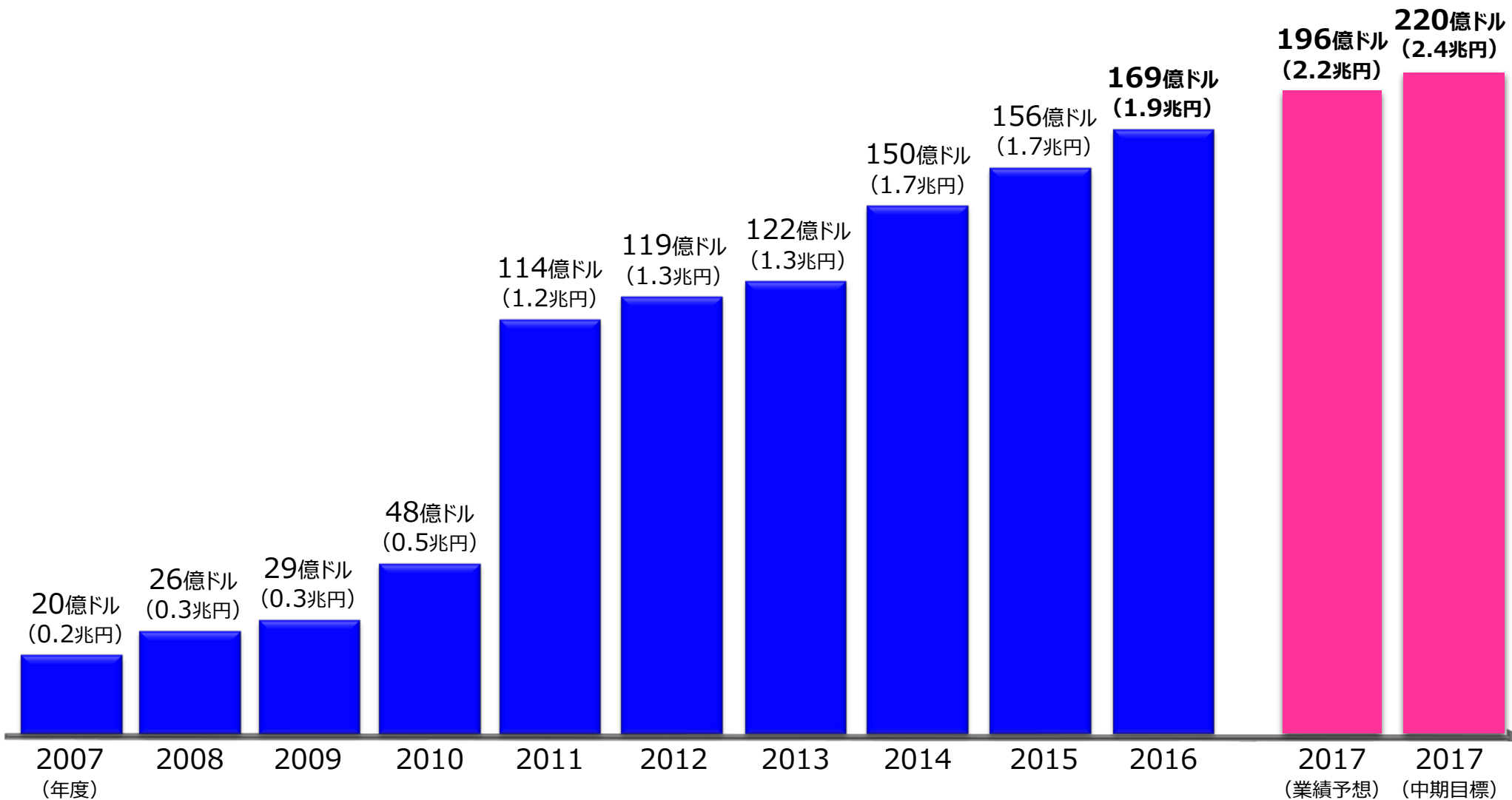


※日本円は110円/ドルのレートで算定
(出典) 総務省 情報通信白書

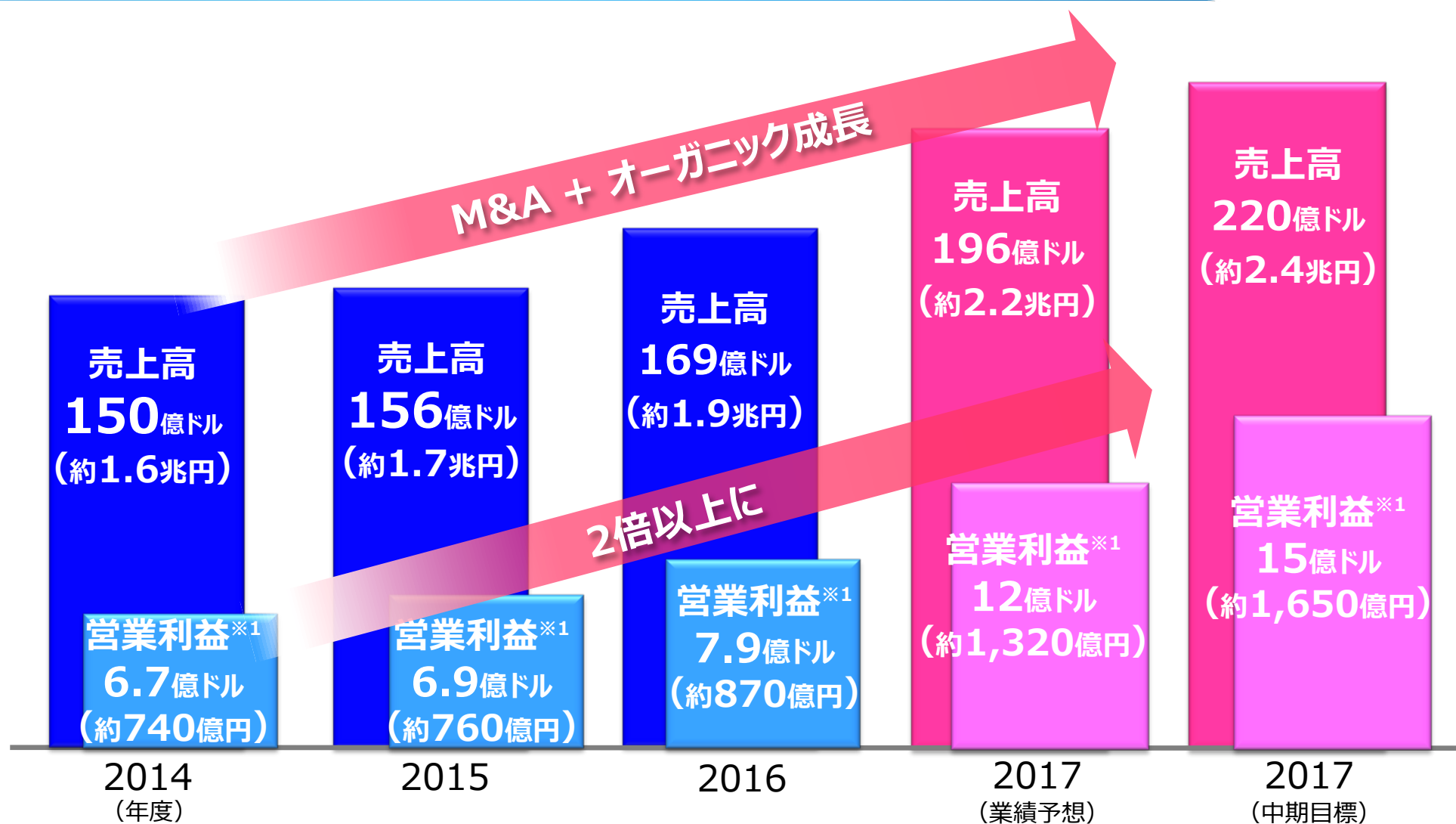
コンサルティングからマネジメント（保守・運用）まで幅広くカバー



グローバルビジネスの売上高



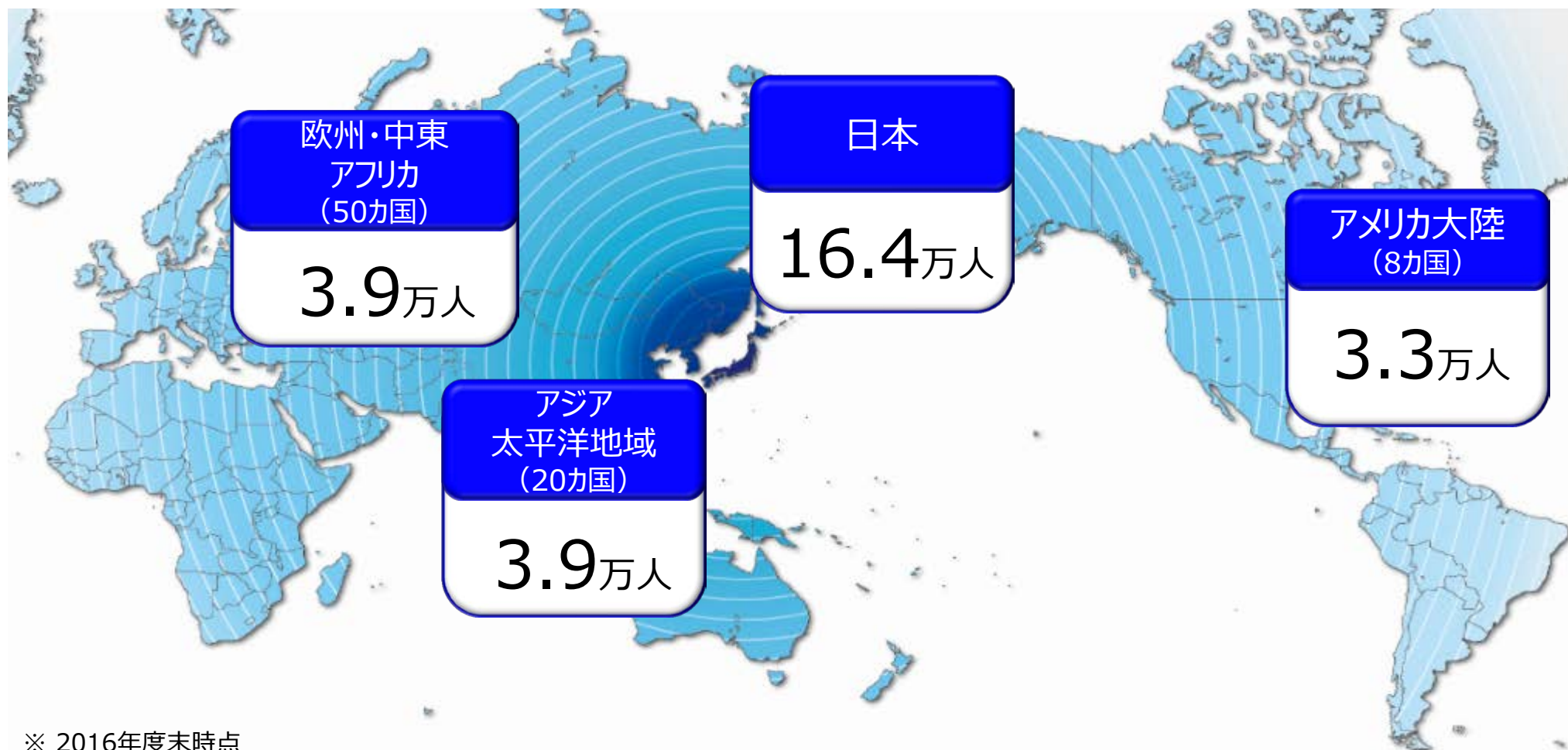
※日本円は110円/ドルのレートで算定



※1 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

※2 日本円は110円/ドルのレートで算定

サービス提供：196の国・地域
全従業員の約40%が海外で勤務



※ 2016年度末時点

主なクラウドサービス受注実績

AMERICAS

2013.1Q
NTT DATA dimension data NTT Security
米 テキサス州交通局
➢ クラウド移行、アプリケーション開発・保守運用
➢ ITO・総合セキュリティサービス

2013.4Q
NTT DATA NTT Communications
ヘルスケアメーカー
➢ ERP等のクラウド移行
➢ ITO

2013.4Q
NTT DATA dimension data
重工業メーカー
➢ ビジネスプラットフォーム構築
➢ ITO

2014.4Q
NTT DATA NTT Communications
酪農業
➢ クラウド移行
➢ データセンターサービスの提供

2015.1Q
NTT DATA dimension data
医療機器メーカー
➢ アプリケーションのクラウド移行
➢ データセンターサービスの提供

EMEA

2014.1Q
NTT DATA dimension data
英国財務省
➢ クラウド移行、ビジネスプラットフォーム構築
➢ ネットワークインフラ構築

2015.1Q
NTT DATA dimension data NTT Communications
医療機関
➢ ITO
➢ ネットワーク機器の調達・構築
➢ データセンターサービスの提供

2015.4Q
dimension data NTT DATA NTT Communications
製造業
➢ クラウド・データセンターのマネジメントサービス
➢ アプリケーションのクラウド移行

2015.4Q
dimension data NTT Communications
HEIDELBERGER DRUCKMASCHINEN AG社
(製造業)
➢ コミュニケーションサービスの提供
➢ ITO

2016.1Q
NTT Communications NTT Security
ReAssure 社
➢ データセンターサービスの提供
➢ ITO・総合セキュリティサービス

日本

2013.3Q
NTT Communications dimension data
全日空
➢ UCaaS (クラウド型コミュニケーションサービス)の構築・運用

2014.2Q
dimension data NTT Communications
金融機関
➢ データセンターサービスの提供
➢ データセンター内機器の調達・構築

APAC

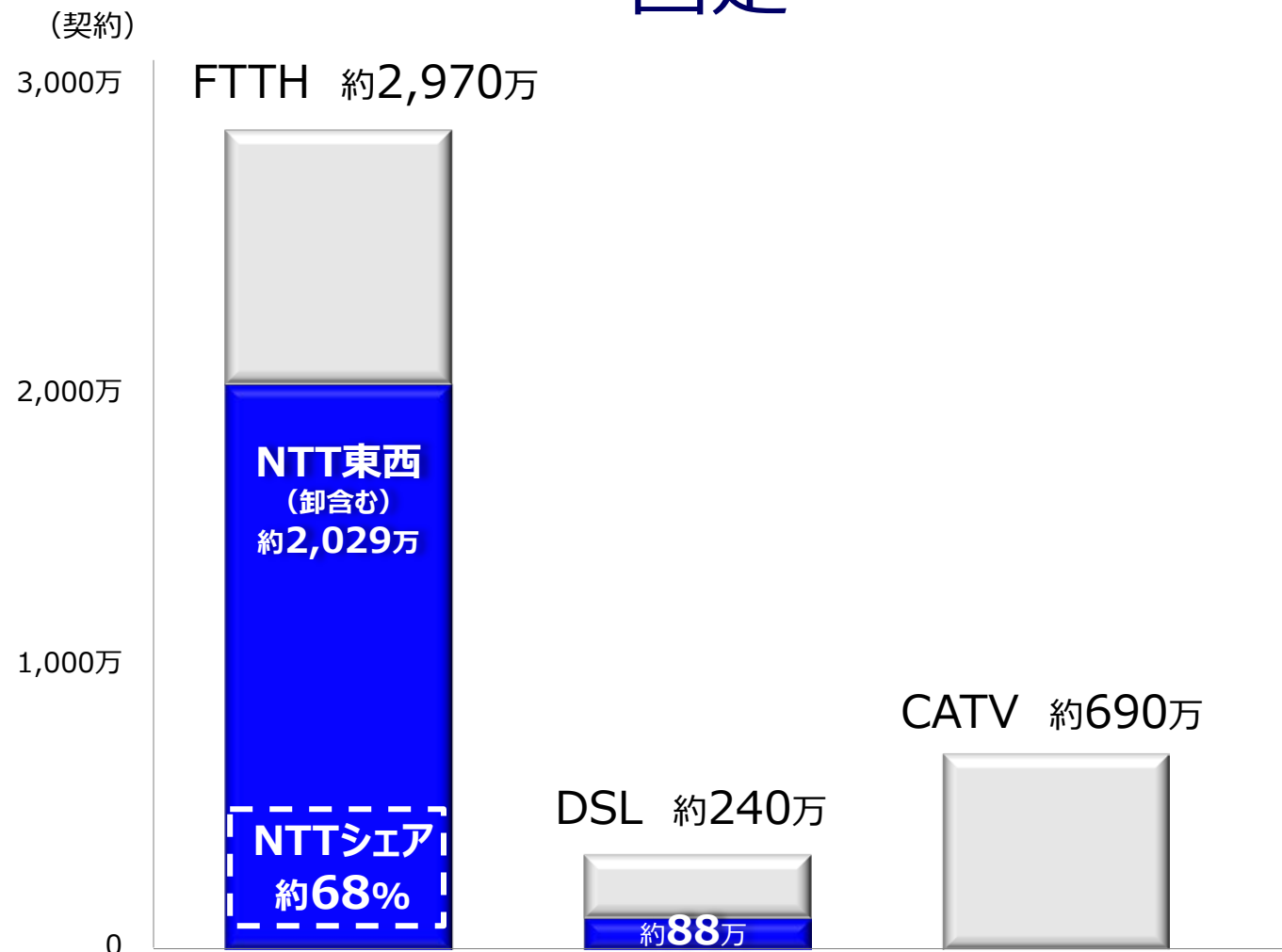
2013.2Q
dimension data NTT Communications
May Bank
➢ データセンターサービスの提供
➢ データセンター内機器の調達・構築

2015.4Q
NTT DATA NTT Communications
金融機関
➢ アプリケーション マネジメント アウトソーシング
➢ ビジネスプロセス アウトソーシング

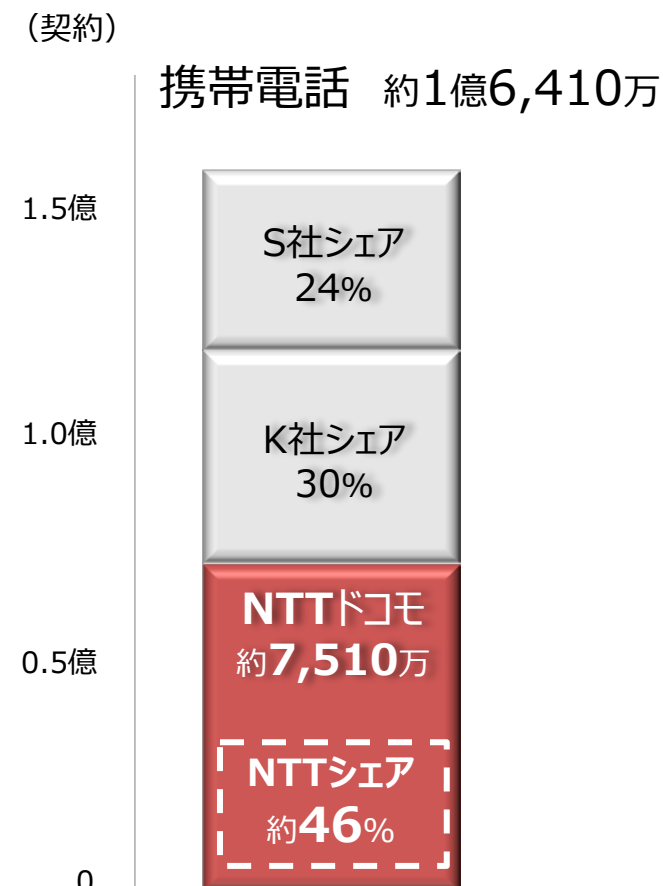
2016.1Q
NTT DATA dimension data
豪 ビクトリア州交通局
➢ 交通系ICカードシステム開発・運用

- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・**国内ネットワーク事業**
- ・2020に向けて
- ・株主還元

固定

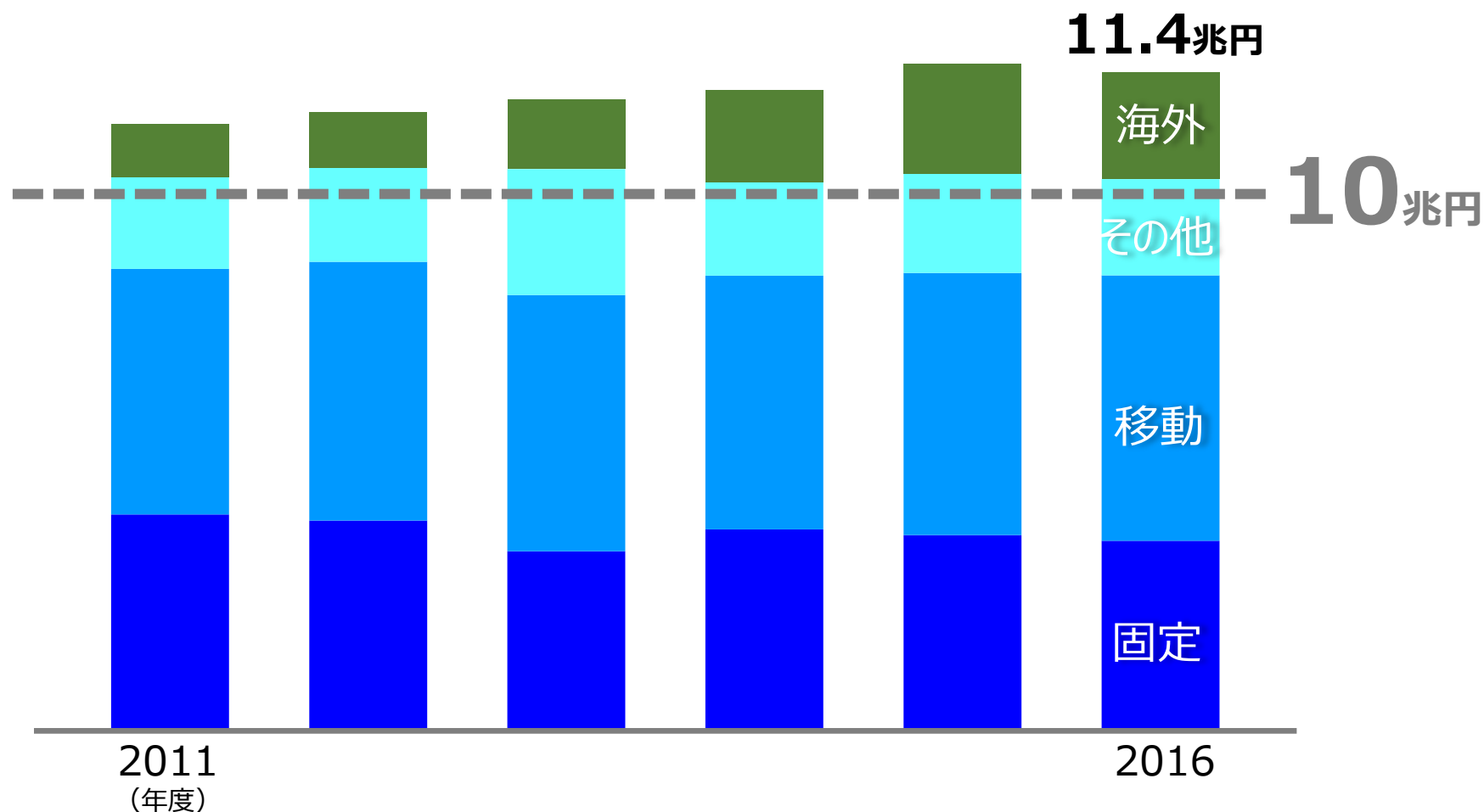


移動



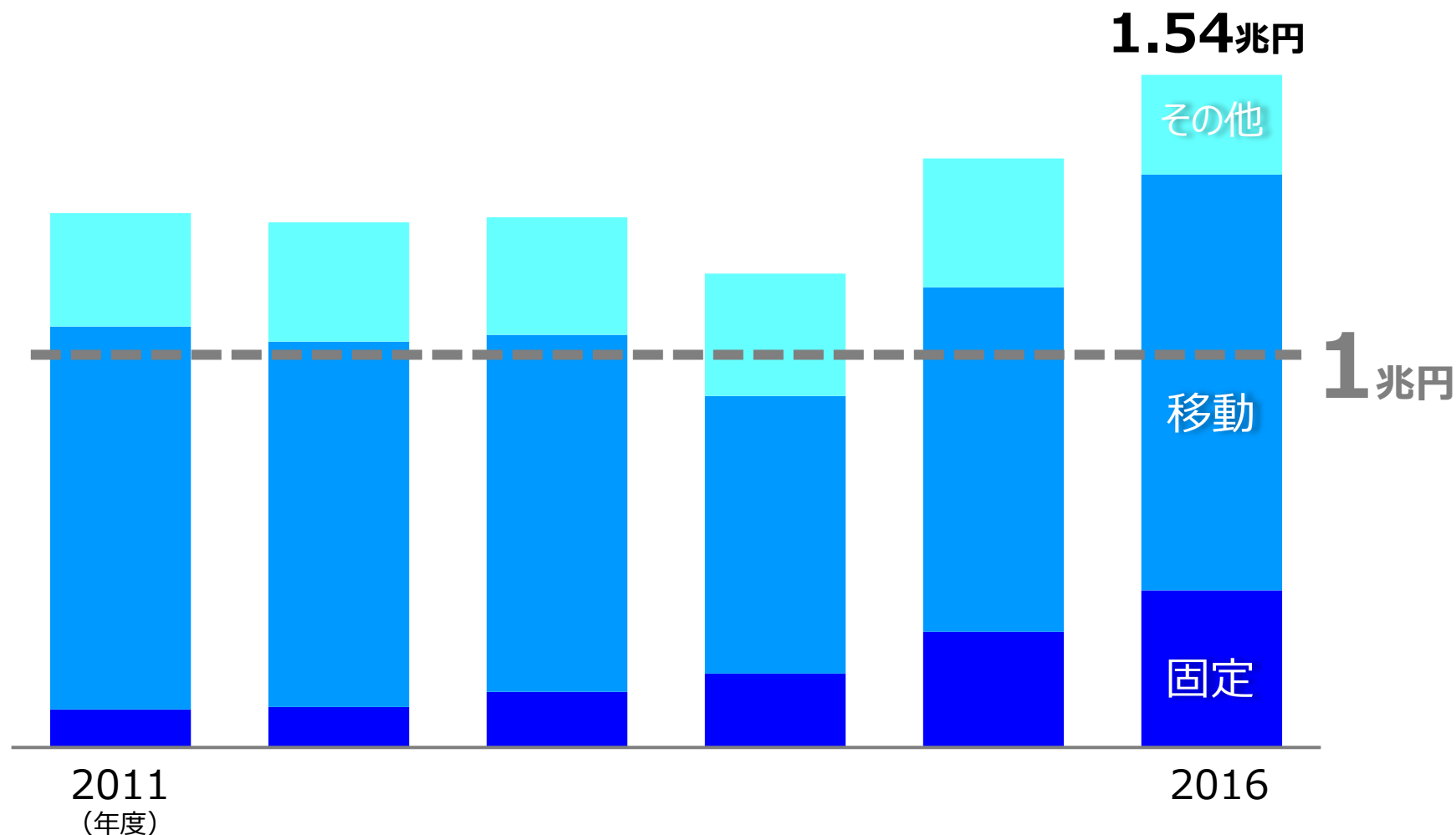
(出典) 総務省公表値 2017年6月末時点

安定した10兆円規模の営業収益



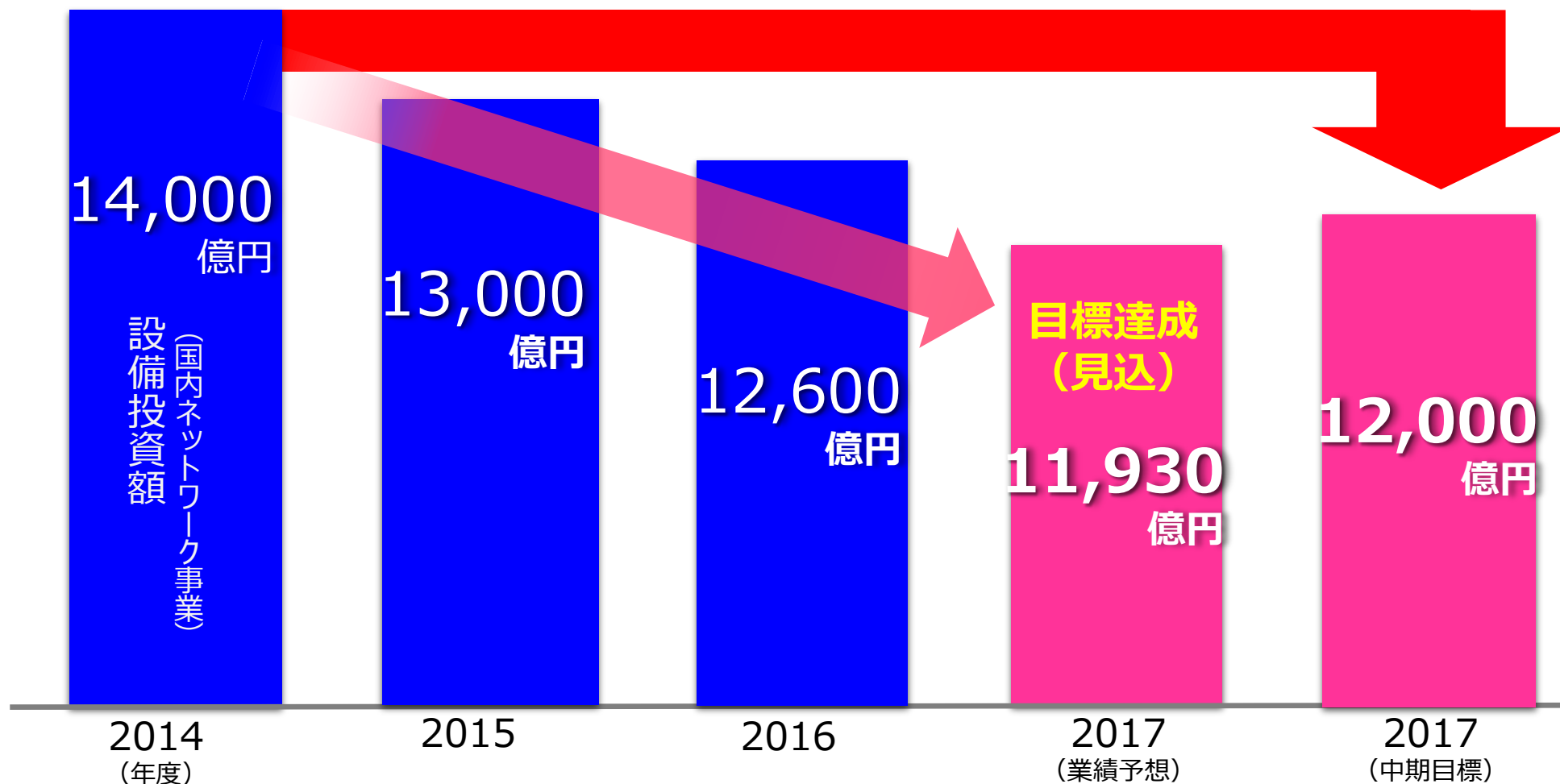
※ 上記グラフはセグメント業績（米国会計基準）を基に作成

1兆円以上の利益創出



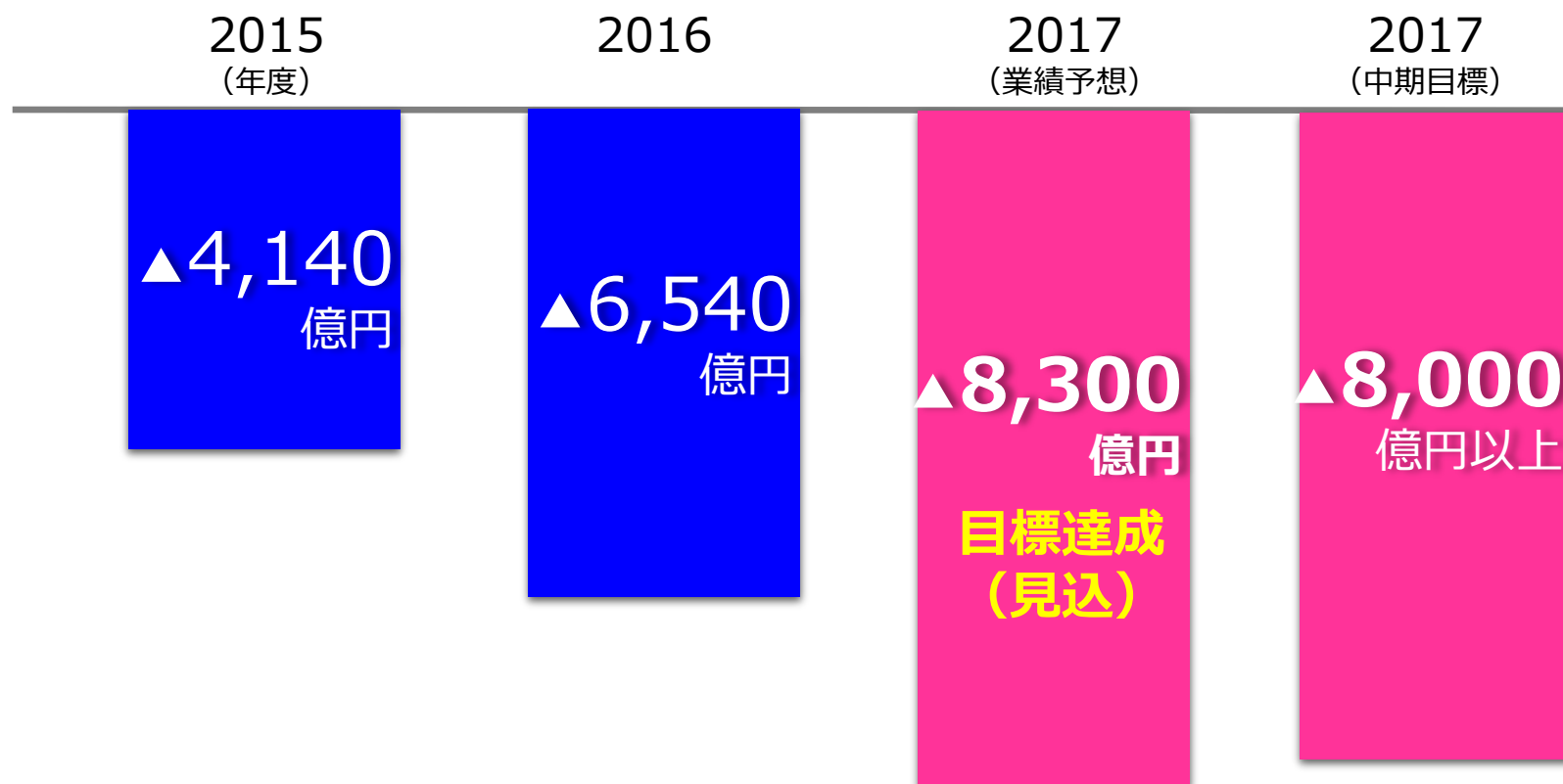
※ 上記グラフはセグメント業績（米国会計基準）を基に作成

国内ネットワーク事業で2,000億円以上削減



※ コミュニケーションズのデータセンター等を除く

固定/移動アクセス系で8,000億円以上削減



※ 減価償却方法の見直し影響を除く

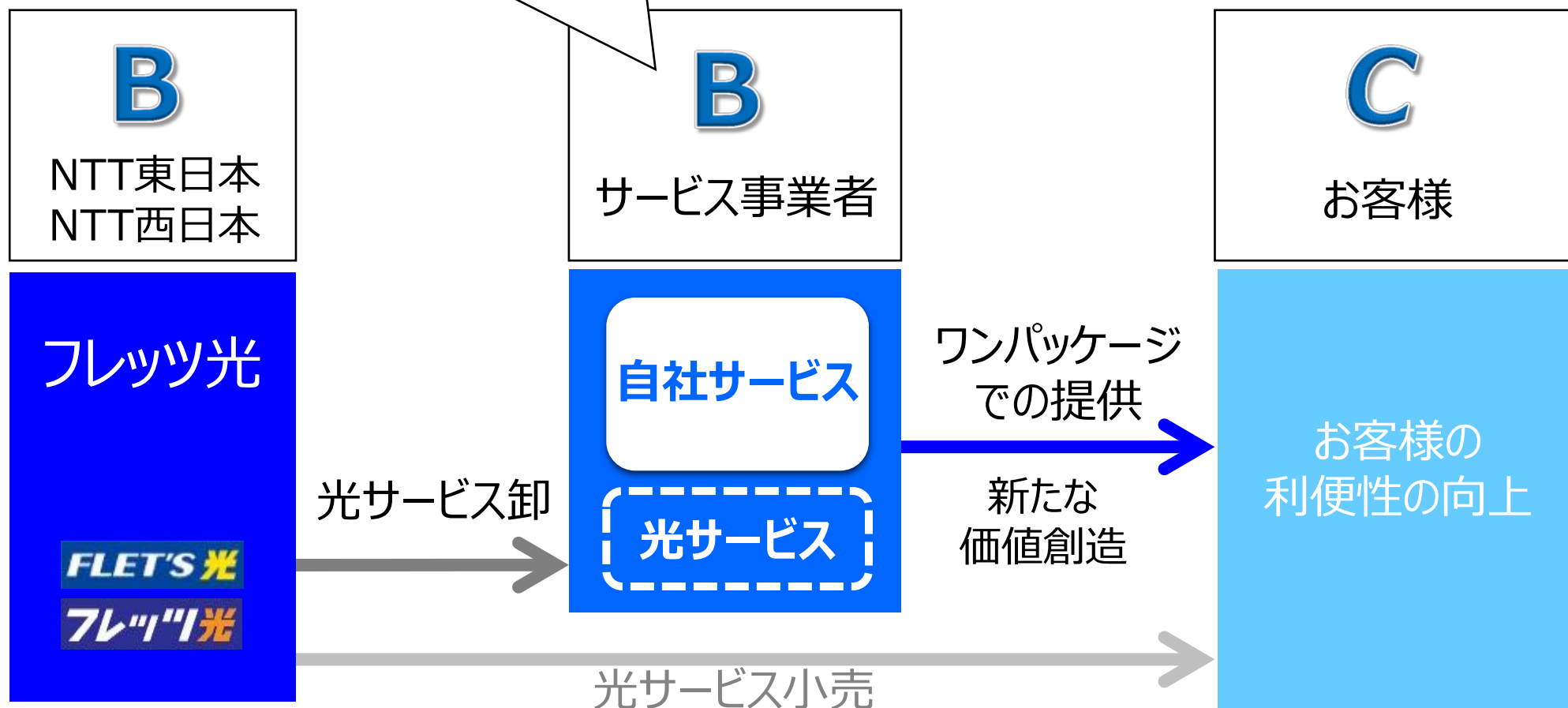
- 「docomo with」
6月1日受付開始
- 「シンプルプラン」
5月24日受付開始
- 「ウルトラシェアパック30」
5月24日受付開始



「光コラボレーションモデル」

光サービス事業者 約**610**社^{※1}

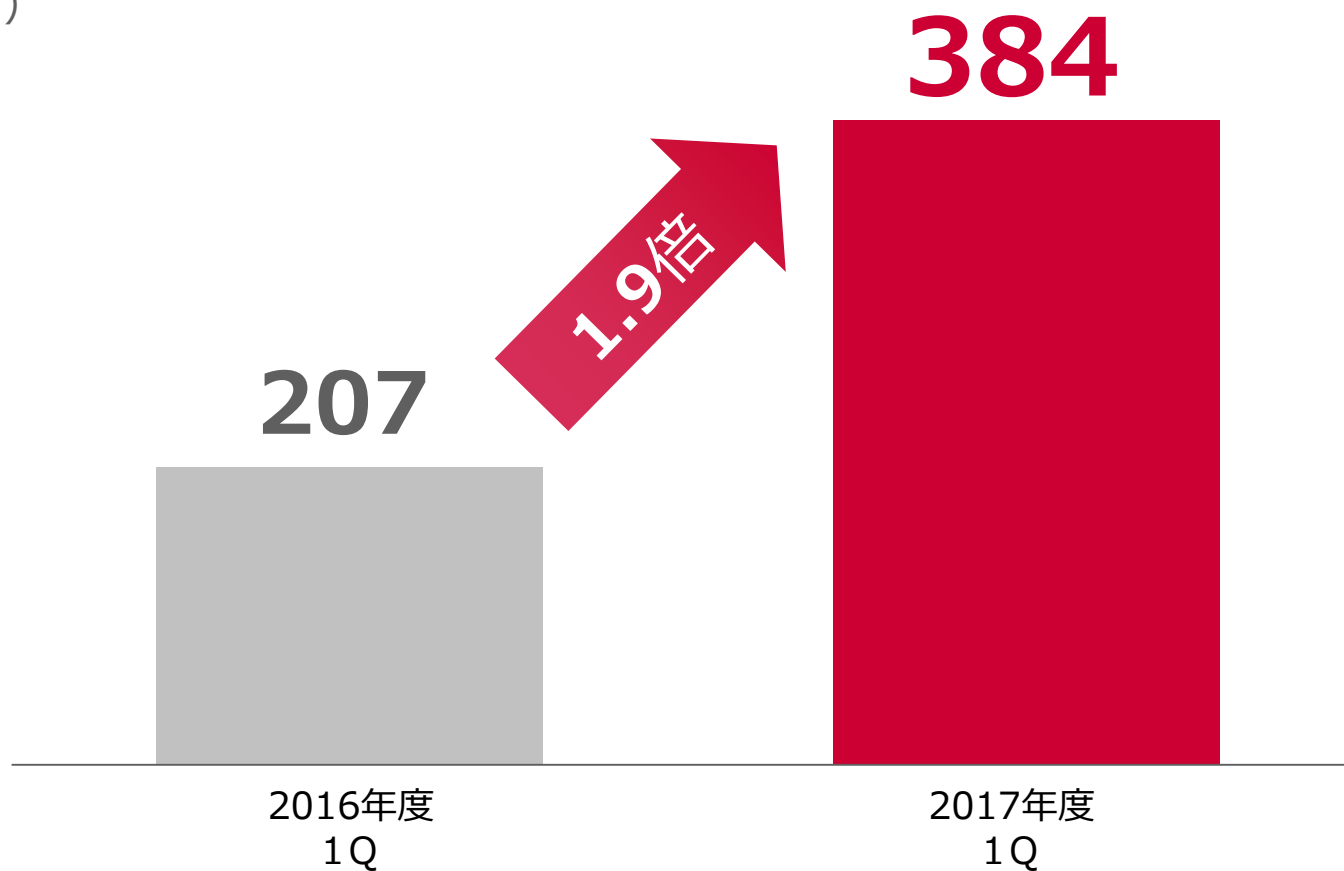
契約数 約**960万**契約^{※1}



※1 2017年6月末時点

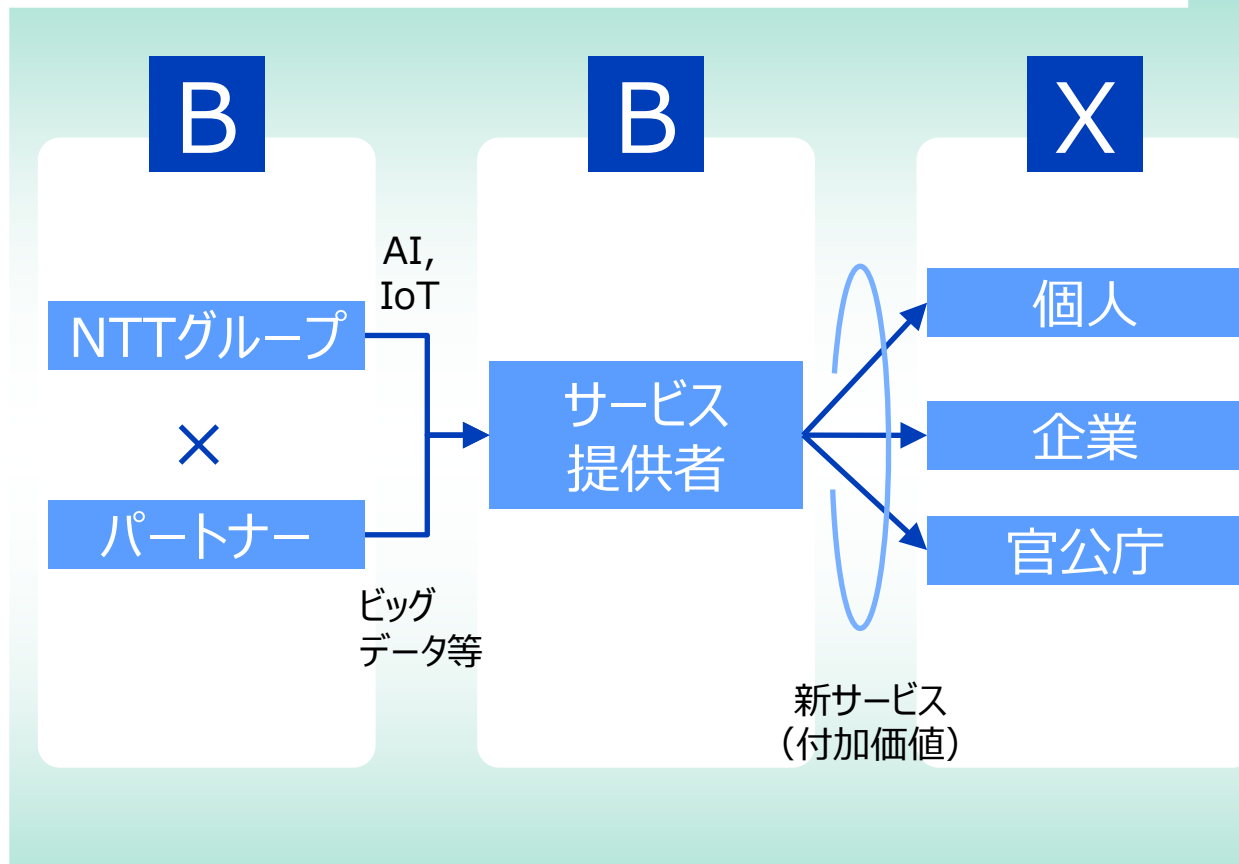


(万契約)



- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・**2020に向けて**
- ・株主還元

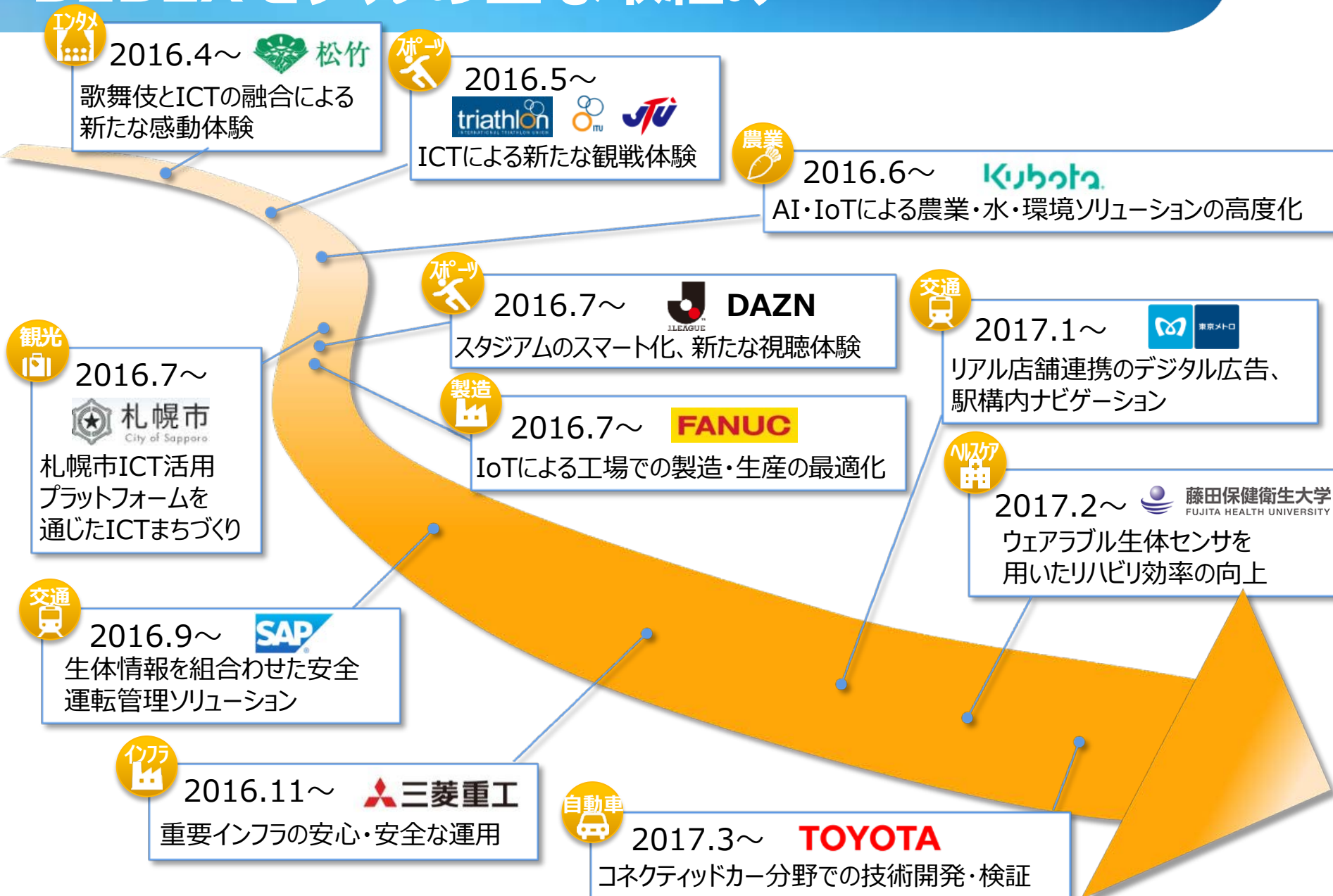
B2B2Xビジネスの拡大



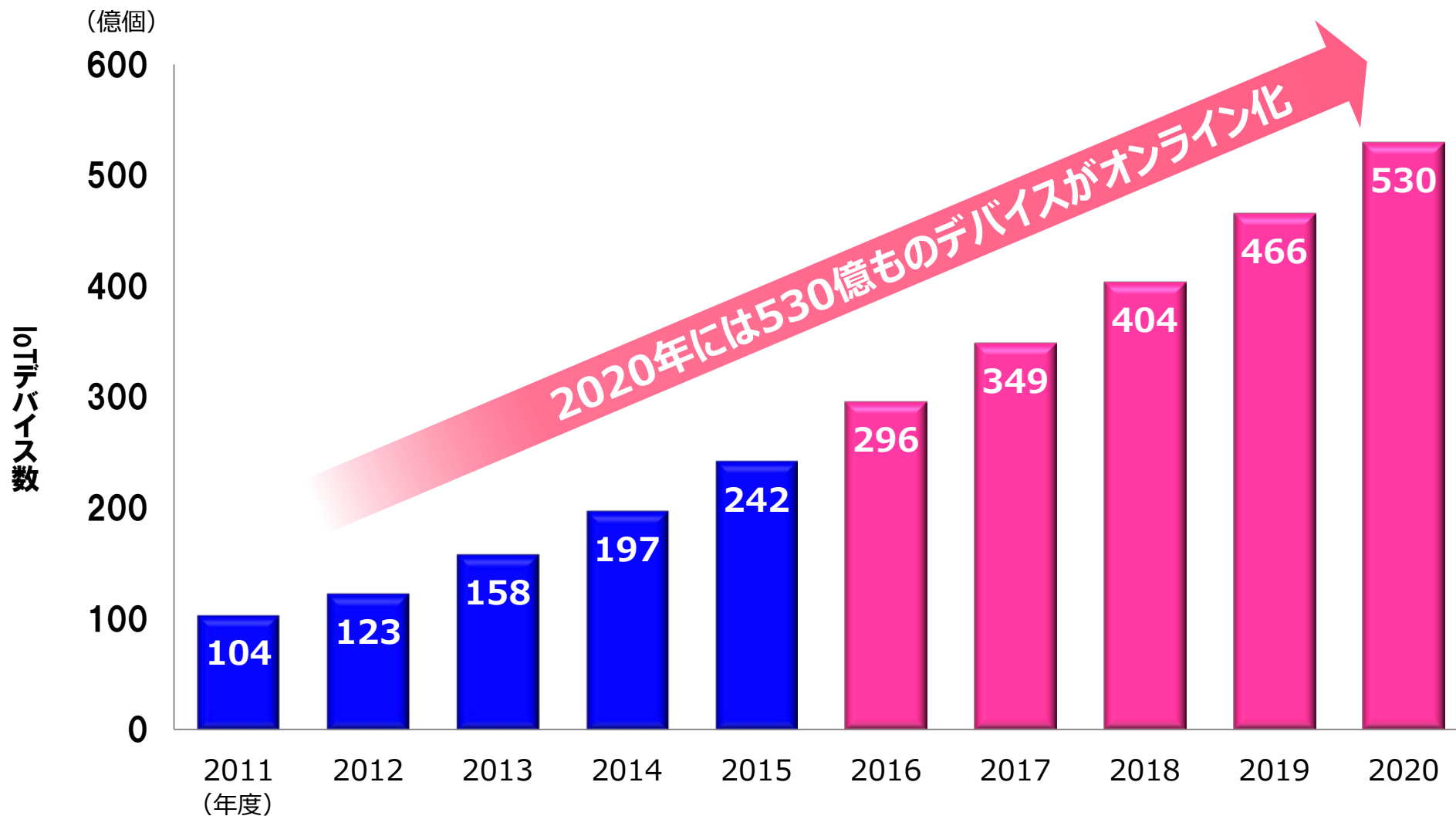
ライフスタイル
変革

社会的課題の
解決

B2B2Xモデルの主な取組み



インターネットにつながるモノの数の推移・予測



(出典) 総務省 情報通信白書



社会的課題の克服

産業競争力の強化

製造、自動車、医療、地方自治体、etc...

オープン & コラボレーション



2016年7月28日リリース

IoTにより製造・生産の最適化を実現するファナックの「FIELD system」のサービスインに向けた協業に合意

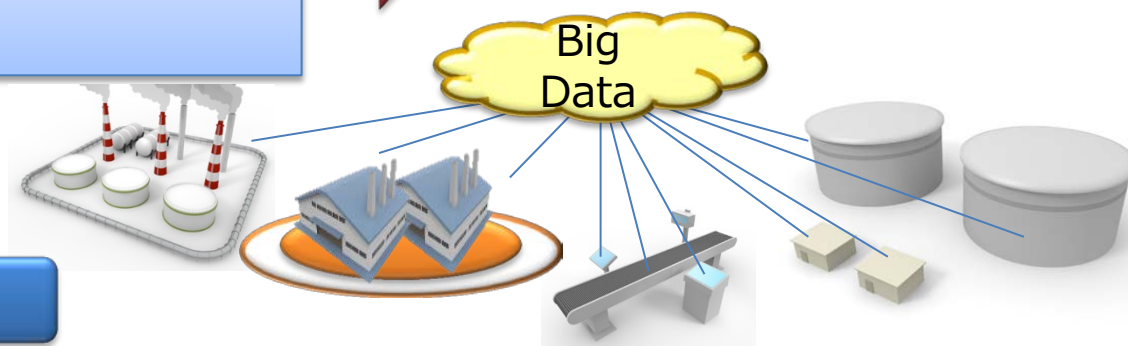
～エッジコンピューティング技術とICT基盤をNTTグループ全体で提供サポート～

協業の目的

狙い

1. 製造業の現場で使用される各種機器をネットワークで接続
2. 収集したデータを解析し、工場内の課題を解決

生産性向上と効率化
を実現する
スマートファクトリー



NTTグループの強み

エッジコンピューティング

- 通信遅延短縮
- トラフィック軽減

ネットワーク・データセンター

- グローバルにカバーできる I C T 基盤

ビックデータ分析力

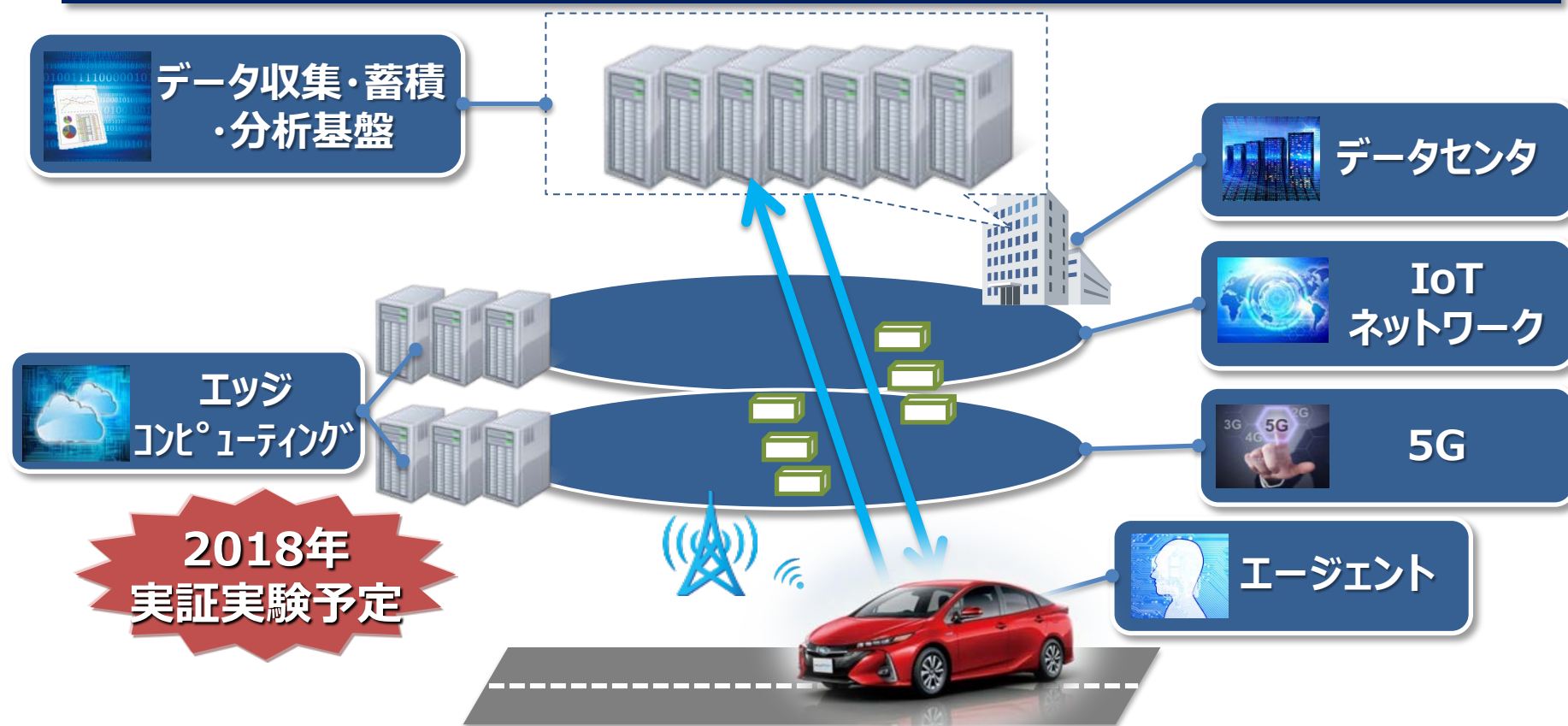
- 豊富なデータ解析技術
- コンサルティング力

TOYOTA ×  **NTTグループ**

自動車に関する技術

ICTに関する技術

トヨタとNTTは、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証 及び
それらの標準化を目的に協業を推進



2016年7月20日リリース

Jリーグ、DAZN、NTTグループ「スマートスタジアム事業」 協業契約締結

～スタジアム・ホームタウンの ICT 化で、日本のスポーツ界に新たな感動と体験を～

スマートスタジアム化の目的

提供価値

1. 最新技術を使った新たな映像サービスと観戦スタイル
2. スポーツを契機としたデジタルマーケティング



**地域とつながる
スポーツ産業の発展**
～2020以降のレガシー創造～



NTTグループの強み (Jリーグへの貢献)

顧客リーチ

モバイル7千万などの幅広い顧客基盤

情報通信サービス

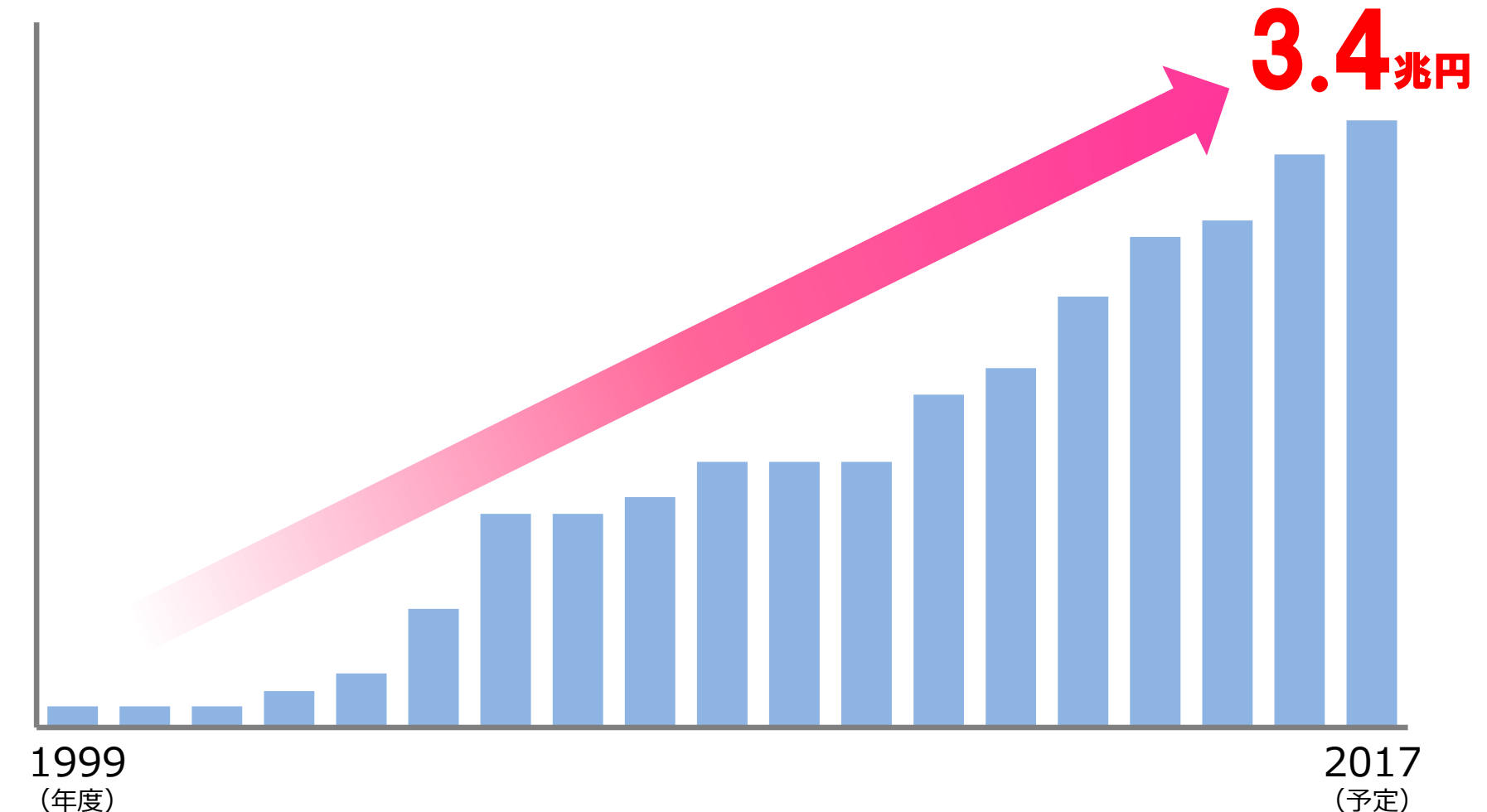
モバイル／Wi-Fi／光ブロードバンド、
映像配信システム、ビック・データ

地域リレーション

全国の拠点・地域密着、歴史とブランド

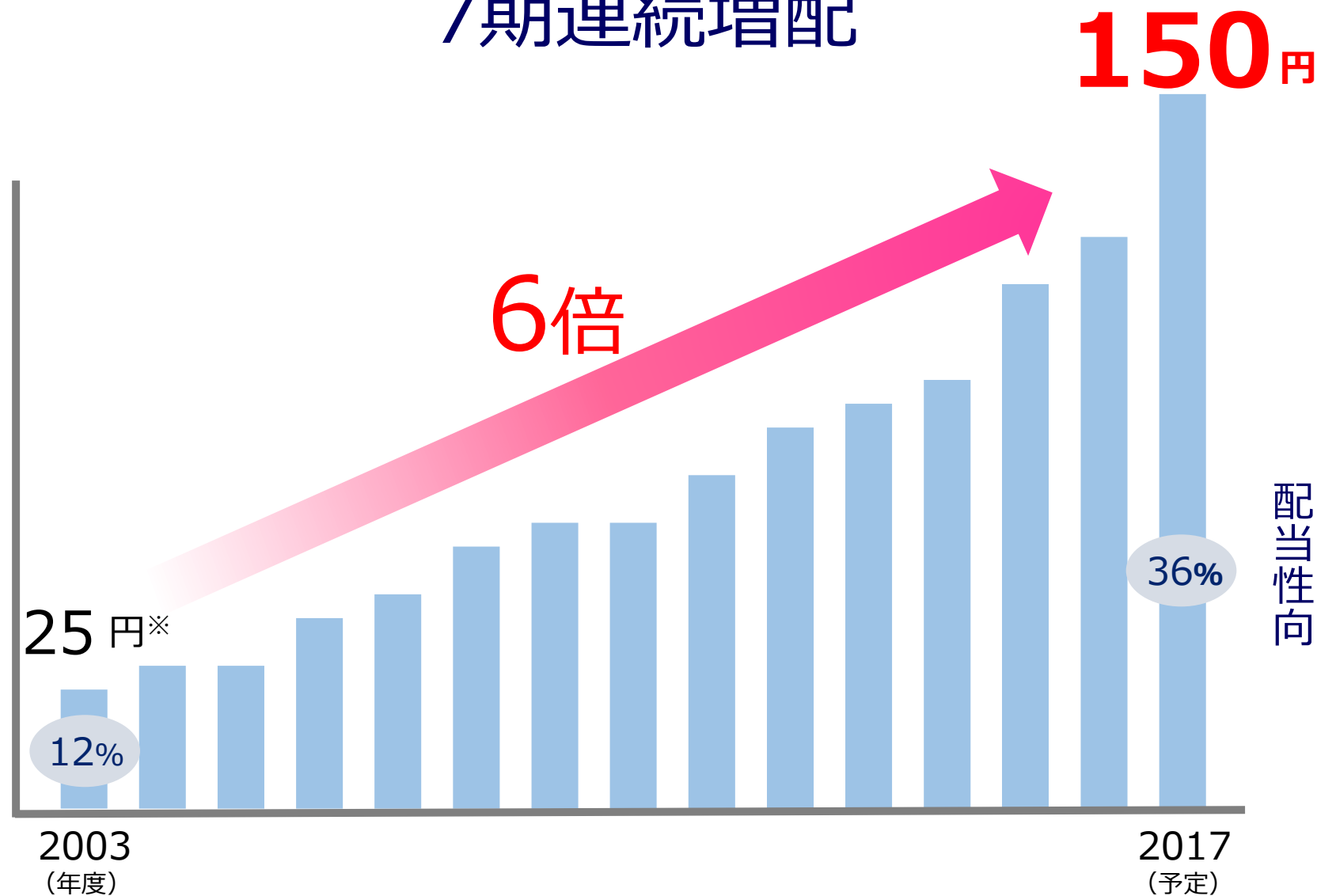
- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元

累計3.4兆円の自己株式取得予定



(※) 数値は累計額

7期連続増配



※ 2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後の値に調整済

高い配当利回り

日本国債10年利回り

0.06%^{※1}

東証 1 部平均
配当利回り

1.7%^{※2}

<

NTT株
配当利回り^{※3}
2.9%

※1 財務省公表「国債金利情報」（2017年9月30日）を基に算出

※2 2017年9月29日時点の株価情報を基に算出

※3 数値は2017年5月15日公表の業績予想ベース、株価は2017年9月29日時点の終値（5,157円）を基に算出

- グローバル・クラウド事業は利益を拡大
- 国内ネットワーク事業は安定的に利益・キャッシュを創出
- B2B2Xモデルへの転換・収益化
- 配当利回り 2.9%
⇒株主還元は今後も充実



Next Value Partner

for

Transformation

of Business models and Lifestyle

by

Trusted Solutions

*of Global, Secure, End-to-end,
and Full-line ICT services*